

＜R5. 2. 2雲南地域保健医療対策会議資料＞

地域医療連携推進法人 雲南市・奥出雲町地域医療ネットワーク及び地域医療連携コーディネーター取組状況報告

1. 地域医療連携推進法人 雲南市・奥出雲町地域医療ネットワーク取組状況について

取組状況

令和3年6月29日に当法人を設立し、「医療提供体制の機能分担及び業務の連携を推進し、雲南市及び奥出雲町において良質かつ適切な医療を効率的に提供できる体制を確保し、住民が安心して暮らせるまちをつくる。」を理念に、雲南市・奥出雲町の区域で活動を行っている。令和4年度の事業は、地域住民に対し、安心安全で良質な医療・保健・介護・福祉サービスを提供するために雲南圏域内の関係機関との更なる連携、協力体制が必要であり、雲南医師会及び圏域内の病院に対し、本法人の参画の働きかけを進めたいと考えている。今年度の主な事業内容と状況は以下のとおり。

【継続事業】

事業内容	状 況
職員の相互派遣	医師派遣 雲南市立病院⇒町立奥出雲病院 耳鼻科（3回程度/月）、内科（毎週木曜日） 産婦人科（1回/月） 町立奥出雲病院⇒雲南市立病院 内科（認知症）（1回程度/月）
院内感染防止対策及び医療安全対策の強化	・感染防止対策 今年度から感染対策向上加算1の届出により、雲南保健所、町立奥出雲病院、平成記念病院、雲南市立病院に加え、外来感染対策向上加算の届出のため医師会と連携し合同カンファレンス等を実施。4回/年実施予定。 R4. 5. 25 実施、今年度中に3回実施する予定 ・医療安全対策 医療安全対策地域連携加算Ⅰに係る合同カンファレンスを島根県立中央病院、町立奥出雲病院と行った。R4. 12. 21、R5. 1. 26
認定看護師の知識と技術の有効活用	・認知症認定看護師による奥出雲病院・雲南市立病院合同研修会を開催 テーマ「帰宅願望への支援を考える」 R4. 8. 4 ・合同出前講座「認知症について」 町立奥出雲病院・雲南市立病院の認知症認定看護師による合同開催 R4. 11. 18
周産期医療及び小児医療の機能（役割）分担	雲南市立病院⇒町立奥出雲病院 産婦人科医師の派遣

【令和4年度からの新規事業】

事業内容	状 況
医療連携推進コーディネーターの活用	2. に記載
医療従事者を確保・育成する取組み	雲南市及び奥出雲町の地域枠推薦医学生や医師と、雲南圏域の現状と当該地域の医療の課題を共有するための取組みとして、雲

南市・奥出雲町地域医療交流会を開催 R4. 11. 22

2. 地域医療連携コーディネーター取組状況について

事業計画

雲南圏域内の各関係機関との連携体制の構築を図るため、島根県の補助金事業「病床の機能分化に向けた医療連携推進コーディネーター配置事業」を活用し、事業を推進する。雲南圏域内の各関係機関との連携体制の構築を図るため、医療連携推進コーディネーターを配置し事業を推進する。

取組状況

島根県の医療連携推進アドバイザー派遣事業を活用し、地域医療連携推進法人 江津メディカルネットワークのコーディネーターの取組について情報交換を行った。

令和4年10月に当法人にコーディネーターを配置し、令和4年12月に雲南医師会会長及び雲南医師会仁多ブロックの会議に参加し、コーディネーターの紹介等を行っているが、今後、コーディネーターの役割を果たすべく取り組みを進めていきたい。

コーディネーターの役割について

各地域で行政や病院主導で目指すべき医療提供体制が検討される中、その議論に参画が必要な関係者は多岐に渡るが、医療連携推進コーディネーターの主たる役割は「在宅医療の推進に向けた医師の思い・課題・意の見える化」と位置付け、医師会・行政への協議・報告である。

(1)保健所担当者との定期的な意見交換→検討・企画

(2)医師との対話を通じた課題把握

地域で在宅医療に取り組む医師（診療所、病院等）の現状・課題・疑問・思いを把握
地域の医師による意思決定の場（郡市医師会理事会等）への参画→意思決定

(3)圏域・市町村単位の会議（医療介護連携部会等）への参画等→報告・評価

(1)～(3)は必ず実施することとし、その費用として最大400万円を補助（CNの人件費に相当）

(1)～(3)を経て実施が決まった取組は、その費用を別途補助（最大25万×下記4項目）

(4)地域の医療介護資源の把握と分析

(5)医師の在宅医療への取組促進に向けた環境づくり

(6)医師と他職種との連携強化

(7)地域住民への普及啓発

3. 法人参画への働きかけについて

雲南圏域の安心安全で良質な医療・保健・介護・福祉サービスを提供するためには、雲南圏域内の関係機関との更なる連携や協力体制が必要であり、雲南医師会及び圏域内の病院に対し、本法人の参画の働きかけを進めている。令和4年12月に平成記念病院から加入の意向があり、令和5年4月加入に向けて取り組みを進めている。